

取組参加自治体を対象としたフォローアップ調査の結果の概要について

令和7年12月22日（令和8年3月2日一部修正）
内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局

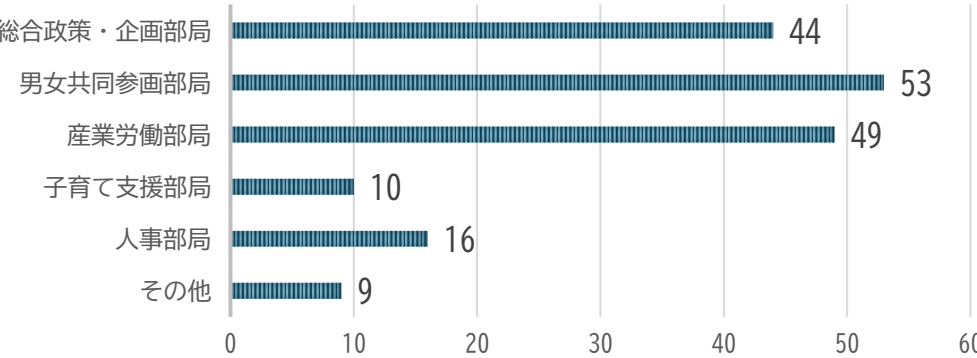
取組参加自治体を対象としたフォローアップ調査の結果の概要について①

・令和7年10月、取組参加自治体を対象に、フォローアップ調査を実施。回答数は68自治体（令和7年11月21日時点）。

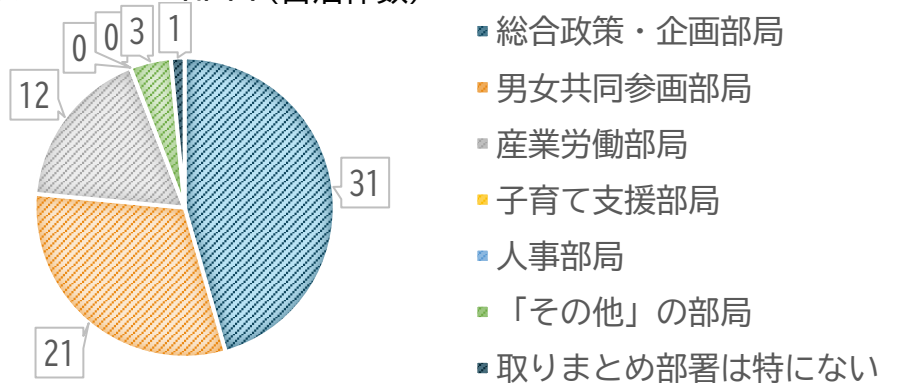
< 1. 庁内体制の構築 >

・取組参加部署としては、男女共同参画部局（53自治体）、産業労働部局（49自治体）、総合政策・企画部局（44自治体）が多い。取りまとめを担う部署は、総合政策・企画部局が最多（31自治体、約46%）。

(1)取組参加部署（複数回答可、自治体数）

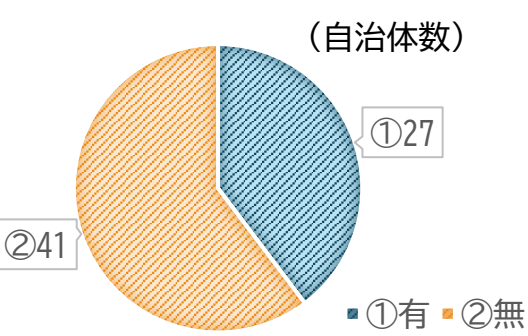


(2)取りまとめ部署（自治体数）



・27自治体（40%）がPT、推進本部等の部局横断体制を構築していると回答し、うち20自治体（74%）が「部署間で円滑な連携ができています」と回答。
 ・部局横断体制構築の有無ごとに、全体的な取組の達成度合いに関する設問への回答状況をみると、取組を推進できている（※1）と回答した自治体の割合は、「部局横断体制の構築有」と回答した自治体の方が高く（21/27自治体、78%）、特に「円滑な連携ができています」と回答した自治体において高い（17/21自治体、81%）。

(3)部局横断体制の構築有無



(4)連携状況

(3)で有と回答した自治体の内訳

部局横断体制の状況	自治体数
①-1：横断体制によって部署間で円滑な連携ができています	20
①-2：立上げはしたが、あまり活動がない等部署間で連携できていない	7

(5)部署間での連携と全体的な取組の達成度合い

		取組を推進できている（※1）		あまり取組が進んでいない（※2）		その他	
		数	割合	数	割合	数	割合
①部局横断体制の構築有	①-1：横断体制によって部署間で円滑な連携ができています	17	85%	3	15%	0	0%
	①-2：立上げはしたが、あまり活動がない等部署間で連携できていない	4	57%	3	43%	0	0%
②部局横断体制の構築無		30	73%	9	22%	2	5%

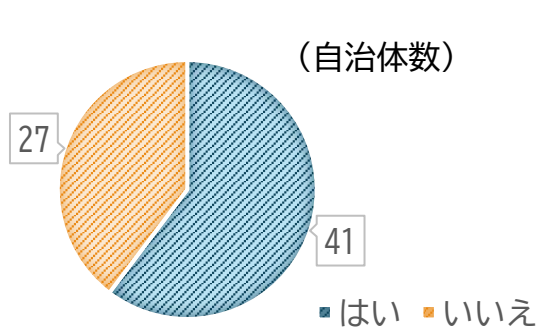
※1 「積極的かつ円滑に取組を推進できている」又は「必ずしも積極的かつ円滑とは言えないものの、取組を一定程度推進できている」
 ※2 「財政的・人的制約によりあまり取組が進んでいない」又は「庁内や地域の関係者・企業の理解や賛同を得られず、あまり取組が進んでいない」

取組参加自治体を対象としたフォローアップ調査の結果の概要について②

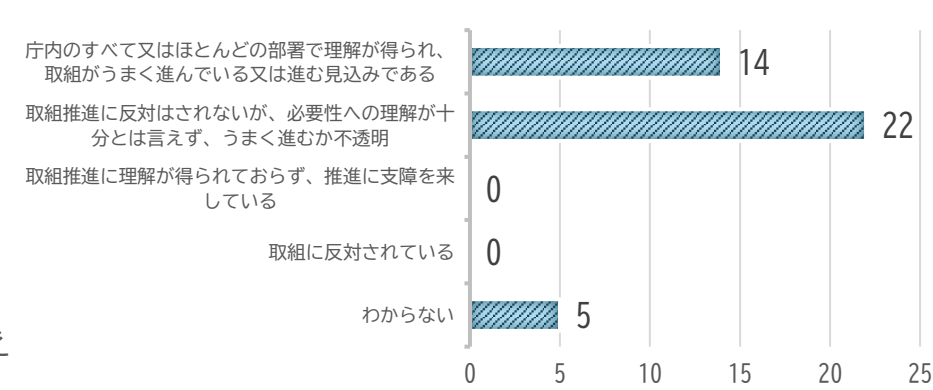
< 2. 庁内の改革 >

- ・ 41自治体が庁内の改革に取り組んでいると回答。そのうち約半数（22自治体）が「必要性への理解が十分とは言えず、うまく進むか不透明」と回答。
- ・ 庁内の改革を実施している自治体は、その約半数が部局横断体制を構築している。

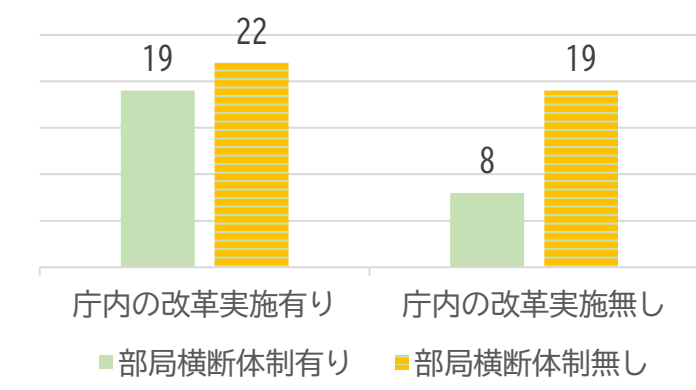
(1) 庁内の改革
(自治体が一事業所として取組に参加)



(2) 進捗状況 ((1)で「はい」と回答した自治体の内訳)



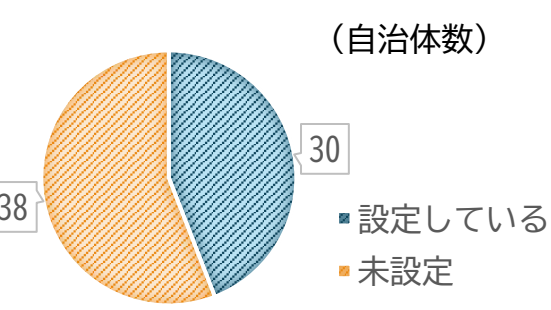
(3) 部局横断体制の構築と庁内の改革



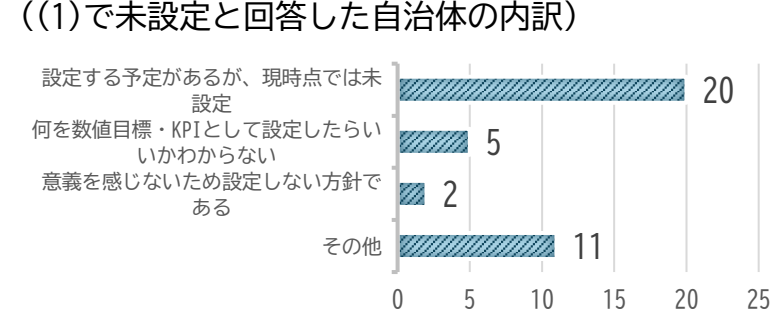
< 3. 数値目標・KPI設定 >

- ・ 30自治体が数値目標・KPIを設定。「設定する予定はある」と回答した20自治体と合わせると全体の7割以上を占める。一方で、「何を設定すれば良いかわからない」又は「設定しない方針」と回答した自治体もある。
- ・ 数値目標・KPIの設定の有無ごとに、全体的な取組の達成度合いに関する設問への回答状況をみると、設定有の30自治体のうち27自治体が取組を推進できていると回答。未設定の38自治体では、取組を推進できているとの回答は半数（24自治体）に留まり、さらに、12自治体が取組を推進できていないと回答。

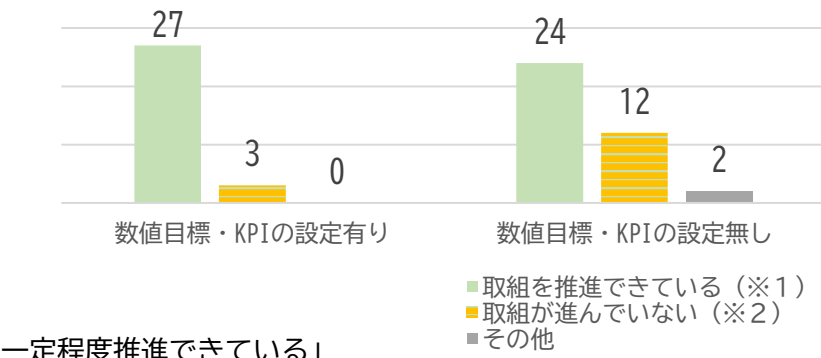
(1) 数値目標・KPI設定有無



(2) 設定していない理由



(3) 数値目標設定と全体的な取組の達成度合い



※1 「積極的かつ円滑に取組を推進できている」又は「必ずしも積極的かつ円滑とは言えないものの、取組を一定程度推進できている」
 ※2 「財政的・人的制約によりあまり取組が進んでいない」又は「庁内や地域の関係者・企業の理解や賛同を得られず、あまり取組が進んでいない」

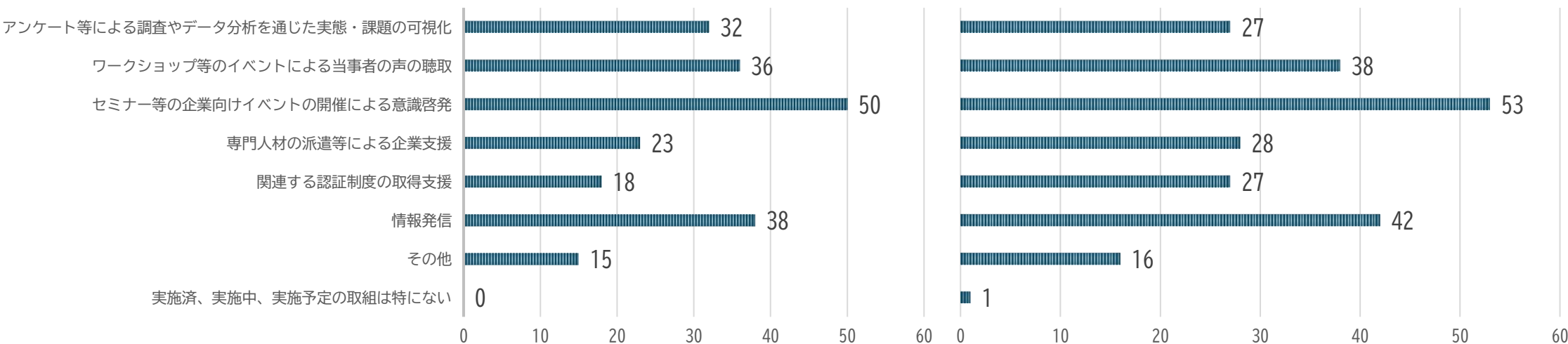
取組参加自治体を対象としたフォローアップ調査の結果の概要について③

< 4. 取組状況 >

- ・ 令和7年度に行う取組及び令和8年度に行うことを検討している主な取組は、企業向けイベント開催による意識啓発、情報発信、イベントによる当事者の声の聴取。
- ・ 次いで多い取組は、令和7年度では調査やデータ分析を通じた実態・課題の可視化であるのに対し、令和8年度は専門人材の派遣等による企業支援と、取組の実践段階への移行傾向が見られる。

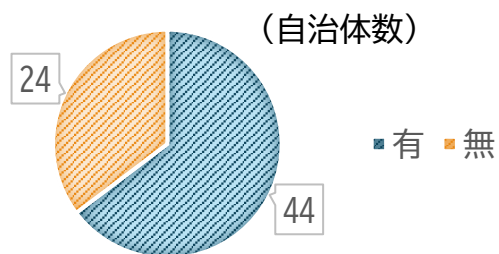
(1) 令和7年度に行う取組（実施済・実施中・実施予定）

(2) 令和8年度に行うことを検討している取組

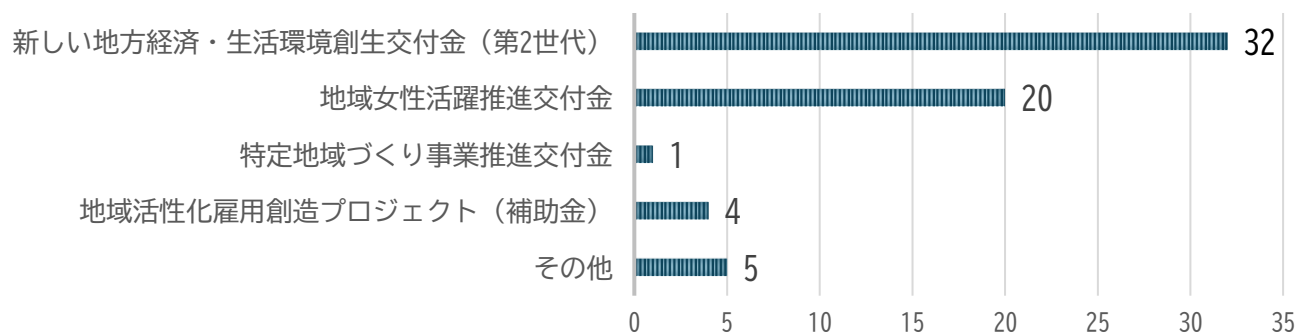


- ・ 44自治体において国の交付金等を活用。
- ・ 活用交付金としては新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）が最多（32自治体）、次いで地域女性活躍推進交付金が多い（20自治体）。

(3) 国の交付金等活用状況
（自治体が申請主体のもの）



(4) 交付金等の種類（(3)で活用有と回答した自治体の内訳）

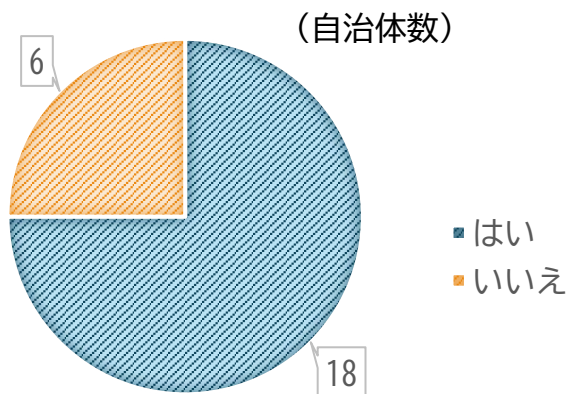


取組参加自治体を対象としたフォローアップ調査の結果の概要について④

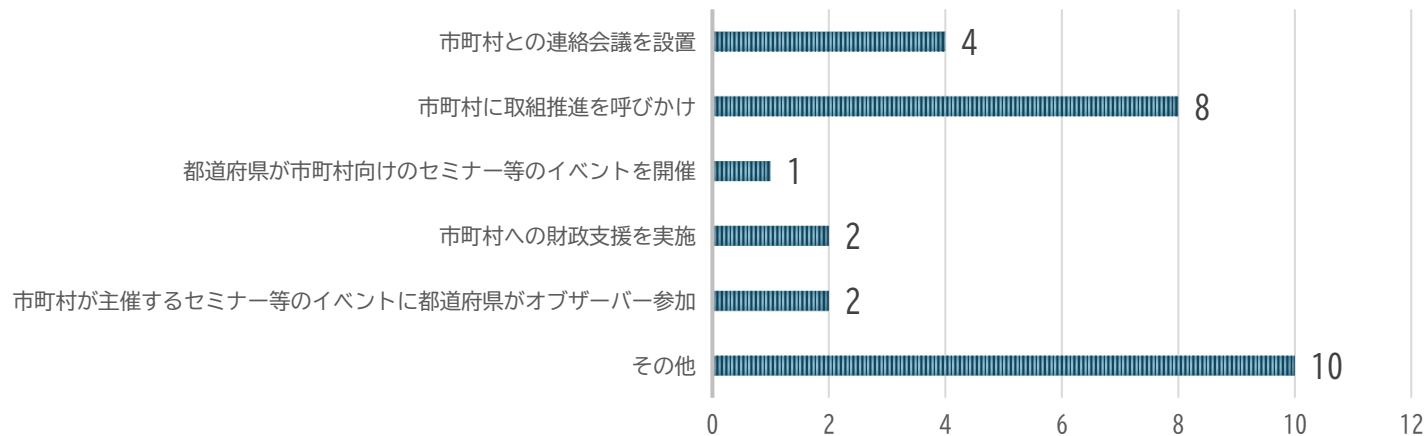
< 5. 都道府県と市町村の連携 >

- ・取組参加24県のうち75%（18県）が、市町村と連携していると回答
- ・連携内容としては、市町村への取組推進の呼びかけが最多の8県。また、4県が市町村との連絡会議を設置。

(1)市町村との連携（都道府県が回答）

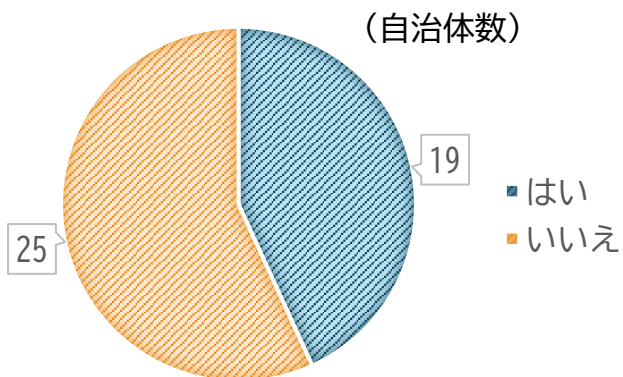


(2)連携内容（(1)で「はい」と回答した自治体、複数回答可）

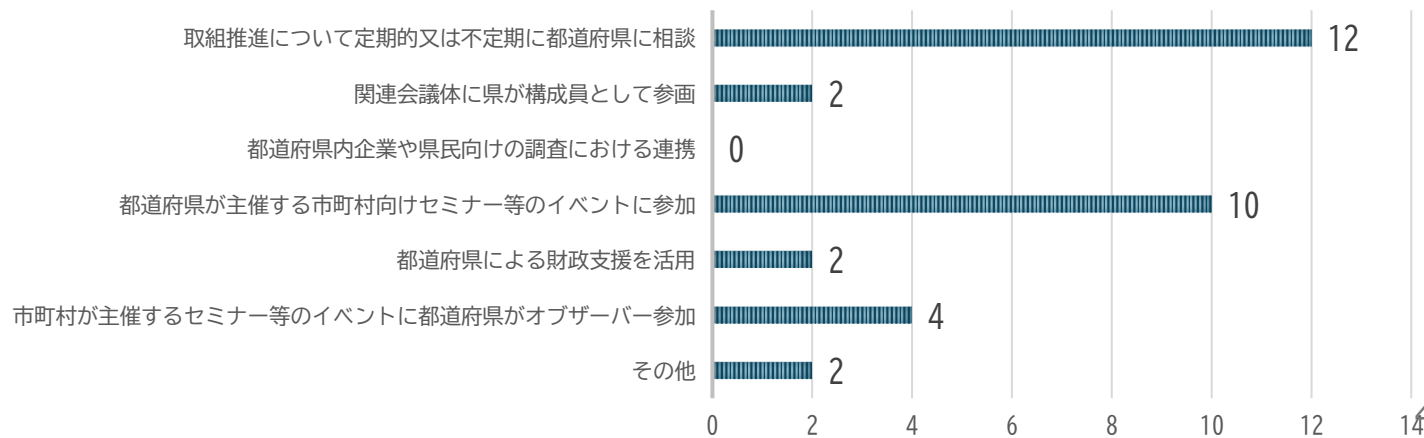


- ・取組参加44市町村のうち43%（19市町村）が、都道府県と連携していると回答（注：ただし、該当都道府県が必ずしも本取組に参加していないことに留意が必要。）。
- ・主な連携内容は、取組推進についての都道府県への相談（12市町村）や都道府県主催のイベントへの参加（10市町村）。

(1)都道府県との連携（市町村が回答）



(2)連携内容（(1)で「はい」と回答した自治体、複数回答可）

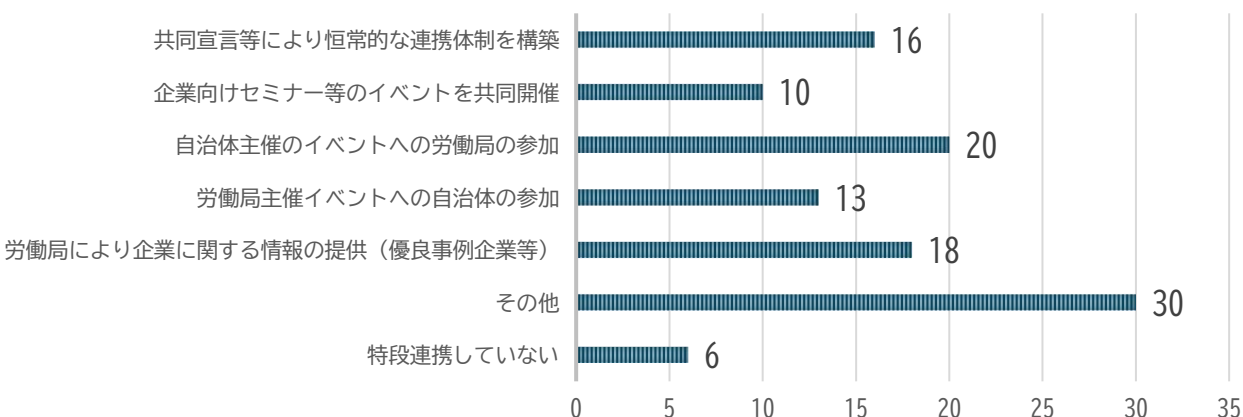


取組参加自治体を対象としたフォローアップ調査の結果の概要について⑤

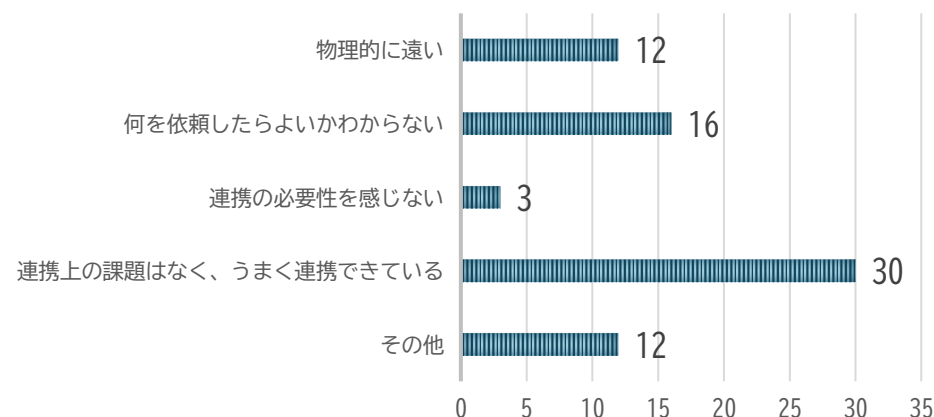
< 6. 関係者との連携 >

- ・ 大半の自治体（62自治体）が、自治体主催のイベントへの参加等、何らかの形で都道府県労働局と連携。
- ・ 都道府県労働局と連携している自治体のうち、30自治体が上手く連携できていると回答した一方、一定の自治体において、何を依頼すれば良いかわからない（16自治体）、物理的に遠い（12自治体）ことを連携上の課題として回答。

(1) 都道府県労働局との連携内容（複数回答可）

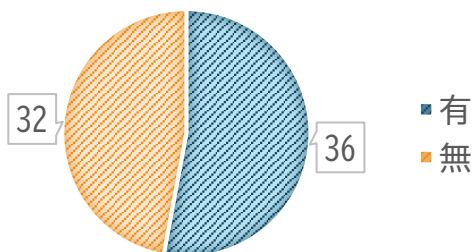


(2) 連携上の課題

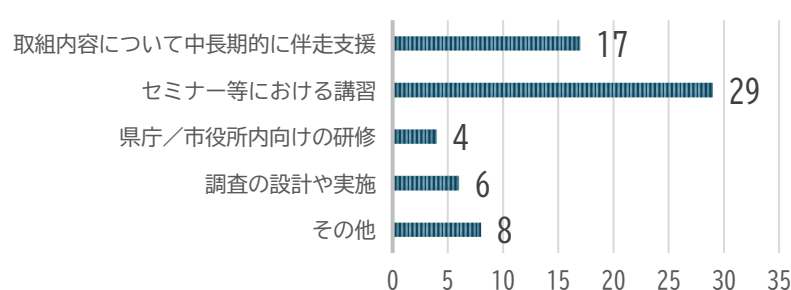


- ・ 36自治体（53%）が有識者と連携。連携内容としてはセミナー等における講習（29自治体、うち16自治体は複数回にわたるもの）が最多。17自治体において、中長期的な伴走支援を受けている。
- ・ 有識者との連携有無ごとに、全体的な取組の達成度合いに関する設問への回答状況を見ると、取組を推進できている（※1）と回答した自治体の多くが、有識者との連携有りの自治体となっている（31/51自治体、61%）。

(3) 有識者との連携有無（自治体数）



(4) 有識者との連携状況（複数回答可） （(3)で有と回答した自治体が回答）



(5) 有識者の連携と全体的な取組の達成度合い

		連携有り	連携無し	計
全体的な取組の達成度合い	取組を推進できている※1	31	20	51
		60.8%	39.2%	100%
	取組を推進できていない※2	4	11	15
		26.7%	73.3%	100%
	その他	1	1	2
		50.0%	50.0%	100%

※1 「積極的かつ円滑に取組を推進できている」又は「必ずしも積極的かつ円滑とは言えないものの、取組を一定程度推進できている」

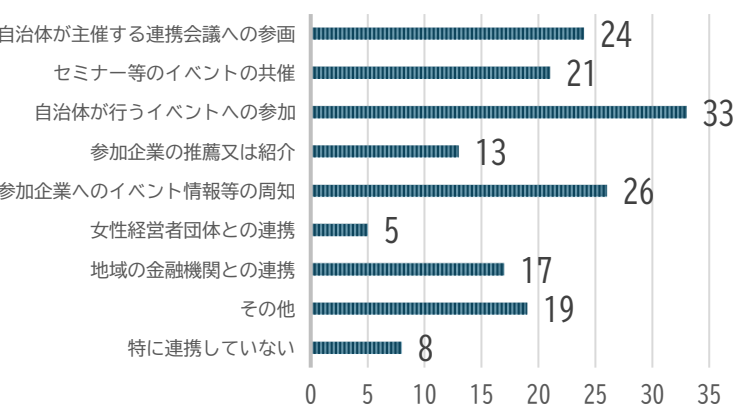
※2 「財政的・人的制約によりあまり取組が進んでいない」又は「庁内や地域の関係者・企業の理解や賛同を得られず、あまり取組が進んでいない」

取組参加自治体を対象としたフォローアップ調査の結果の概要について⑥

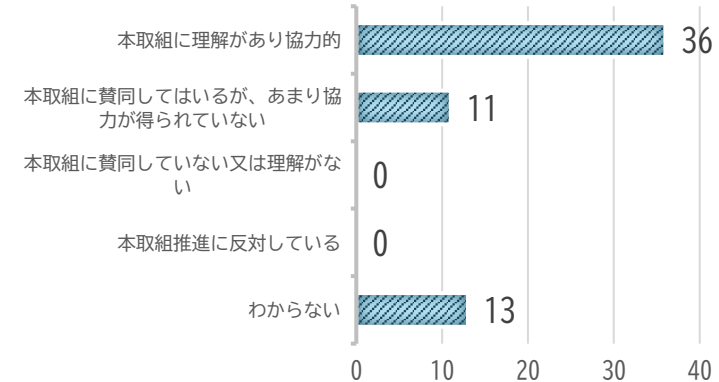
< 6. 関係者との連携 >

- ・88%（60自治体）が経済団体等（うち17自治体が地域の金融機関）と連携。連携内容としては、自治体が行うイベントへの参加が最多（33自治体）。また、参加企業の推薦又は紹介を受けている自治体もある（13自治体）。
- ・経済団体等との連携有無ごとに、全体的な取組の達成度合いに関する設問への回答状況をみると、取組を推進できている（※1）と回答した自治体のほぼ全てが経済団体等と連携（48/51自治体、94%）。

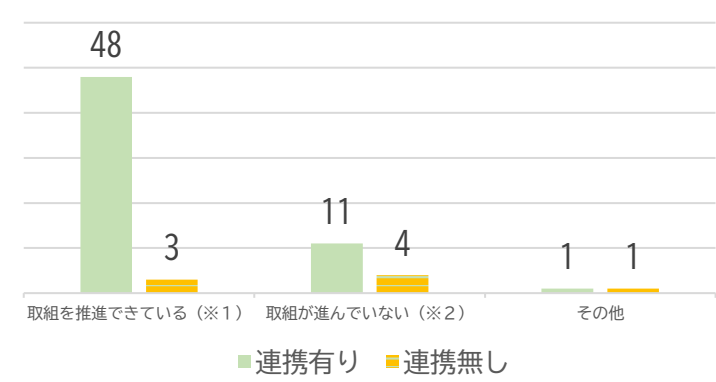
(1) 連携内容（複数回答可）



(2) 協力度合い（最も近いものを選択） （(1)で連携有と回答した自治体の内訳）

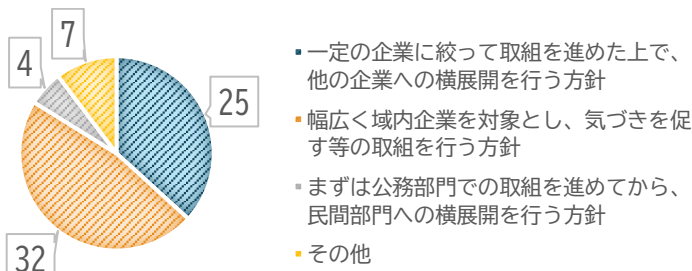


(3) 経済団体等との連携と 全体的な取組の達成度合い

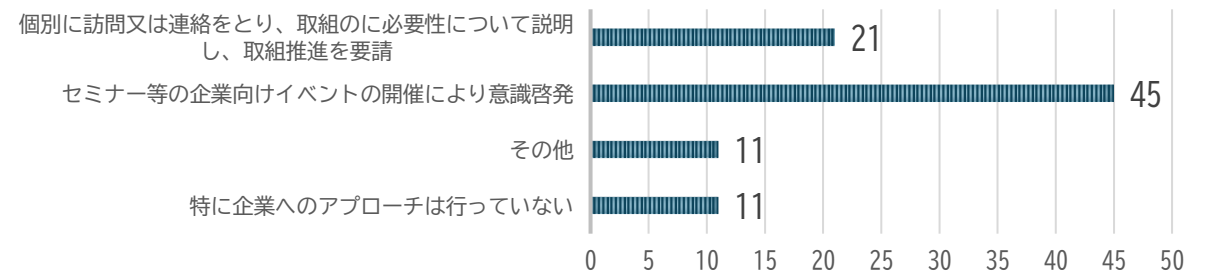


- ・企業を巻き込んだ取組の進め方については、「幅広く域内企業を対象とし、気づきを促す等の取組を行う方針」との回答が32自治体、「一定の企業に絞って取組を進めた上で他企業への横展開を行う方針」との回答が25自治体。
- ・企業の意識改革の方策（複数回答可）としては、企業向けイベントの開催による意識啓発（45自治体）との回答が最多。また、個別訪問等により取組推進を要請しているとの回答も多い（21自治体）。

(4) 企業を巻き込んだ取組の進め方に関する方針 （最も近いものを選択、自治体数）



(5) 参加を呼び掛けた企業への意識改革の方策（複数回答可、自治体数）



※1 「積極的かつ円滑に取組を推進できている」又は「必ずしも積極的かつ円滑とは言えないものの、取組を一定程度推進できている」

※2 「財政的・人的制約によりあまり取組が進んでいない」又は「庁内や地域の関係者・企業の理解や賛同を得られず、あまり取組が進んでいない」

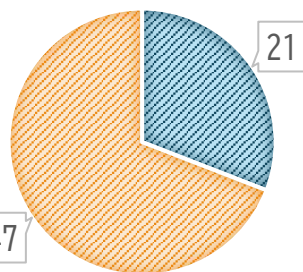
取組参加自治体を対象としたフォローアップ調査の結果の概要について⑦

< 6. 関係者との連携 >

- ・ 21自治体 (31%) が労働団体と、 19自治体 (28%) が女性団体と、 7自治体 (10%) が若者団体と連携。
- ・ 協力度合いとしては、労働団体は10/21自治体が、女性団体は15/19自治体が、若者団体は4/7自治体が、それぞれ取組の必要性を認識しており協力的と回答。
- ・ 各団体の連携有無ごとに、全体的な取組の達成度合いに関する設問への回答状況を見ると、ほとんどの団体について、連携有りと回答した自治体の方が、取組を推進できている (※1) と回答した自治体の割合が多くなっている。

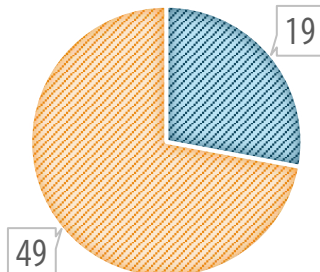
(1) 連携有無 (自治体数)

① 労働団体



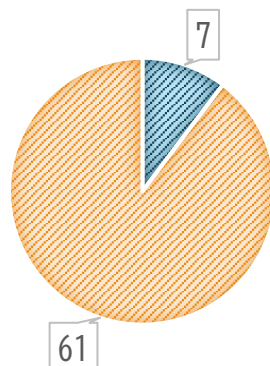
■ 有 ■ 無

② 女性団体



■ 有 ■ 無

③ 若者団体



■ 有 ■ 無

(2) 協力度合い ((1)でそれぞれ連携有りと回答した自治体の内訳)

協力度合い	労働団体	女性団体	若者団体
本取組の必要性を認識しており協力的	10	15	4
本取組の必要性を認識してはいるが、あまり協力が得られていない	1	2	1
本取組の必要性が認識/理解されていない	0	0	0
本取組推進に反対している	0	0	0
わからない	10	2	2

(3) それぞれの団体との連携状況と全体的な取組の達成度合い

		労働団体		女性団体		若者団体							
		連携有り	連携無し	連携有り	連携無し	連携有り	連携無し						
全体的な取組の達成度合い	取組を推進できている※1	16	76%	35	74%	17	89%	34	69%	5	71%	46	75%
	取組を推進できていない※2	5	24%	10	21%	1	5%	14	29%	2	29%	13	21%
	その他	0	0%	2	4%	1	5%	1	2%	0	0%	2	3%
合計		21	100%	47	100%	19	100%	49	100%	7	100%	61	100%

※1 「積極的かつ円滑に取組を推進できている」又は「必ずしも積極的かつ円滑とは言えないものの、取組を一定程度推進できている」

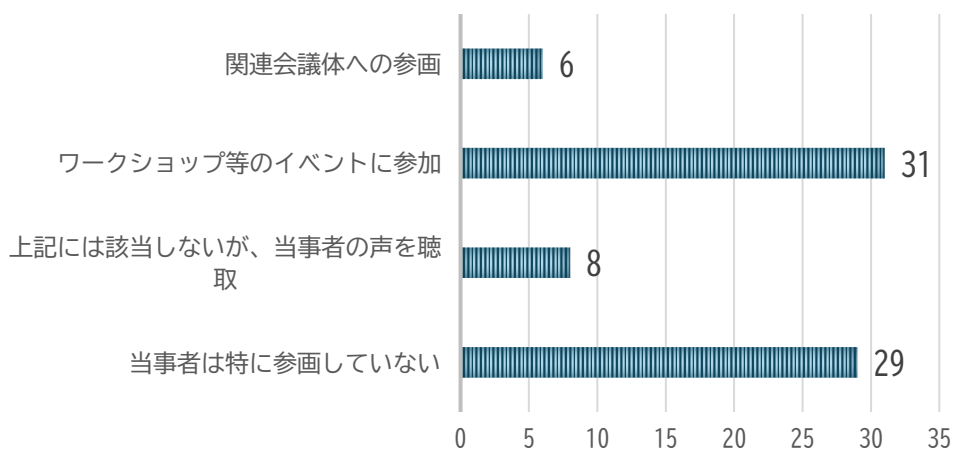
※2 「財政的・人的制約によりあまり取組が進んでいない」又は「庁内や地域の関係者・企業の理解や賛同を得られず、あまり取組が進んでいない」

取組参加自治体を対象としたフォローアップ調査の結果の概要について⑧

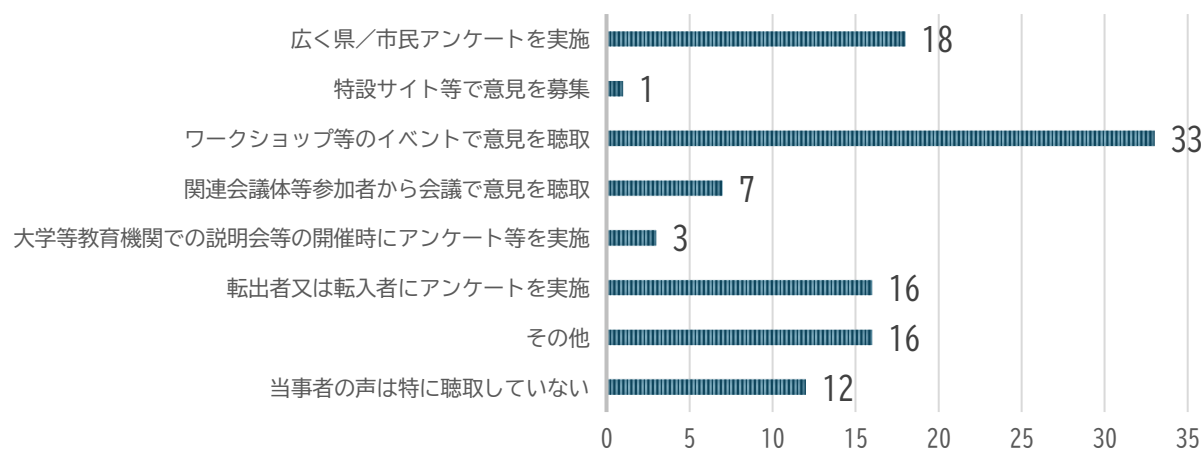
< 7. 若者や女性の参画 >

- ・ 39自治体 (57%) において、ワークショップ等への参加など何らかの形で、当事者 (若者や女性) が取組に参画。他方、その声の聴取方法を問う設問においては、12自治体が「声は特に聴取していない」と回答。
- ・ 若者や女性の参画有無ごとに、全体的な取組の達成度合いに関する設問への回答状況をみると、取組を推進できている (※1) と回答した多くの自治体において、若者や女性が参画。一方、取組を推進できていない (※2) と回答した自治体の大半 (11/15自治体、73%) において、若者や女性が参画していない。

(1) 取組への参画状況 (複数回答可)



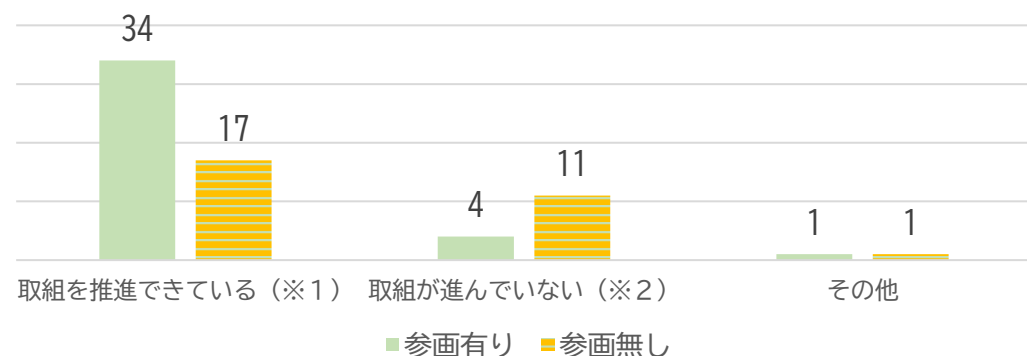
(2) 若者や女性の声の聴取方法 (複数回答可)



(3) 聴取対象者 ((2)の取組の主な対象者、複数回答可)

主な対象者	自治体数
地域にいる若者や女性	39
地域で活動する女性団体	4
地域を離れ大都市等で就職している若者や女性	10
Uターン・Iターンで地域に戻ってきた若者や女性	6
対象を絞らず全般的に実施する中で若年層・女性の意見を抽出	19

(4) 若者や女性の参画状況(※3)と全体的な取組の達成度合い



※1 「積極的かつ円滑に取組を推進できている」又は「必ずしも積極的かつ円滑とは言えないものの、取組を一定程度推進できている」
 ※2 「財政的・人的制約によりあまり取組が進んでいない」又は「庁内や地域の関係者・企業の理解や賛同を得られず、あまり取組が進んでいない」
 ※3 参画無しは(1)において「当事者は特に参画していない」と回答した自治体。参画有りはそれ以外の選択肢を回答した自治体。